

記載例

(様式第1号)

令和元年(2019年)6月6日

6月6日は募集期限

くまもと医工連携推進ネットワーク事務局
一般社団法人熊本県工業連合会事務局
事務局長 富永 好三 様

申請者名称 株式会社〇〇〇〇
住所 〒862-0000
熊本県熊本市〇〇区〇〇丁目〇-〇
代表者職名・氏名
代表取締役 〇〇 〇〇 印

計画名(テーマ)を記載

代表者印を押印(2部)

令和元年度(2019年度) 医療・福祉機器開発支援等補助金 交付要望書

【計画名: 〇〇で使用する〇〇〇の課題を解決する〇〇機器の(試作)開発】

令和元年度(2019年度) 医療・福祉機器開発支援等補助金の交付を下記のとおり要望します。

記

1 補助金の名称

製品開発補助金

(または) 試作品開発補助金

2 補助事業の目的及び内容

別紙「補助事業計画書」等のとおり

不要な文字は削除

(記載例は、開発補助である)

3 補助事業に要する経費及び補助金交付要望額

補助事業に要する経費

金 7,000,000円

補助金交付要望額

金 3,000,000円

4 添付書類

- ・チェックリスト
- ・決算書類
- ・熊本県税及び市町村税の未納証明書
- ・(その他、添付するものを記載)

補助事業計画書の「7 補助事業に要する経費明細書」のそれぞれの合計額と一致

(様式第2号)

補助事業計画書

1. 計画名	〇〇で使用する〇〇〇の課題を解決する〇〇機器の(試作)開発				
2. 事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 製品開発補助金		<input checked="" type="checkbox"/> 医療関連機器等		
	<input type="checkbox"/> 試作品開発補助金		<input type="checkbox"/> 福祉関連機器等		
※該当する所を■にしてください					
3. 申請者	(名称) 株式会社〇〇〇〇				
名称、氏名、ネットワーク会員情報等	(代表者職名) 代表取締役 (代表者氏名) 〇〇 〇〇				
	(ネットワーク会員番号) 「モ-100」 ※加入手続き中の場合は、「加入手続き中」と記載してください。				
住所又は所在地	(〒862-0000) 熊本県熊本市〇〇区〇〇丁目〇-〇				
資本金又は出資金	1,000万円	従業員数	20名	創業年月	昭和60年2月
主たる事業内容	・〇〇〇の設計、製造、販売 ・□□□の開発				
主たる製品	・〇〇〇(年間売上高 約1億2千万円) ・□□□(年間取引額 約8千万円)				
担当者	役職	〇〇係長	氏名	〇〇 〇〇	
	TEL	096-111-2222	FAX	096-333-4444	
	E-mail	123456789@abcdefg.ne.jp			
4. 事業実施場所	※2カ所以上ある時は全て記載し、主たる実施場所に◎印を付すこと。 ◎株式会社〇〇〇〇(熊本市〇〇区〇〇丁目〇-〇) ・〇〇大学工学部〇〇研究室(熊本市〇〇区〇〇丁目〇-〇)				
5. 過去5年間に国や県等の開発助成金の交付を受けた実績	実績あり / 実績なし (どちらかに○) ・平成26年度ものづくり〇〇補助金 テーマ: □□□□□□□□□□ 補助額10,000千円 ・平成27年度熊本県〇〇〇〇事業可能性調査委託事業 テーマ: □□□□□□□□□□ 委託額5,000千円				
6. 本事業以外の開発助成制度への申請状況	申請中 / 予定あり / 予定なし (いずれかに○) ・令和元年度ものづくり〇〇補助金 テーマ: 革新的□□□□機器の開発 補助額10,000千円 ※採否判明時期: 令和元年6月中旬 ※両方採用の場合は、「ものづくり〇〇補助金」を活用				
7. 先行特許技術等の調査状況	〇〇に確認した結果、問題ないとの回答を得た。 (令和元年〇月〇日確認済)				

1 事業体制

(1) 社内体制

事業責任者

部署	□□□部	役職	係長	氏名	〇〇 〇〇
----	------	----	----	----	-------

事業参加者

部署	△△△部	役職	主任	氏名	〇〇 〇〇
----	------	----	----	----	-------

経理担当者

部署	▽▽▽部	役職	係長	氏名	〇〇 〇〇
----	------	----	----	----	-------

(2) 連携機関（医療機関、介護・福祉施設、医療系や介護・福祉系の大学、個人等）

機関・施設 ・大学等名	(ネットワーク会員番号) 「 加入手続中 」 医療法人社団〇〇会 □□□□病院			報償等の有無	有
部署	□□□部	役職	△△室長	氏名	〇〇 〇〇
連携内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現在使用している〇〇機器に対するニーズの提供 ・製品開発に対する意見の提供 ・製品に対する使用、アンケート、販路先の紹介 				

機関・施設 ・大学等名	(ネットワーク会員番号) 「 ダ-100 」 □□大学〇〇学部			報償等の有無	無
部署	〇〇学部□□学科	役職	教授	氏名	〇〇 〇〇
連携内容	<ul style="list-style-type: none"> ・製品のコア部分に対する共同研究 ・デザインに対するアドバイス ・販路先の紹介 				

(3) 連携機関（医療機器製造販売メーカー、介護・福祉機器メーカー、個人等）

企業名等	(ネットワーク会員番号) 「 セ-100 」 株式会社△△△△			報償等の有無	有
部署	□□部	役職	課長	氏名	〇〇 〇〇
連携内容	<ul style="list-style-type: none"> ・価格設定のアドバイス ・製造販売業務 ・販路開拓 				

企業名等	(ネットワーク会員番号) 「 — 」			報償等の有無	
部署		役職		氏名	
連携内容					

(4) その他外部協力者（アドバイザー、共同研究者等）

企業名等	(株) ○○○○			報償等の有無	有
部署	□□□室	役職	室長	氏名	○○ ○○○
協力内容等	・○○製品の強度を向上させるための技術指導				

企業名等				報償等の有無	
部署		役職		氏名	
協力内容等					

※(4)について、報償等の有無欄が「有」の場合（謝金の支払や委託契約を行う場合）、
「外部協力計画書」（様式第3号）を作成してください。

2 事業内容

(1) 概要

(現状、課題の背景及び必要性等) ※事業を行う社会的背景、経緯、その必要性（市場や顧客、ユーザーのニーズに基づいたものであること）、目的などについて記載 ※できるだけ、図やグラフ、写真等を活用 (本事業における具体的な技術課題) ※現段階での課題について具体的に記載 ※専門家以外の方が読んでも分かるように、図やグラフ、写真等を活用して見やすく、分かりやすく記載 (具体的内容及び手法) ※上記「本事業における具体的な技術課題」で記載した課題をどのように解決するか、実施内容を具体的に（誰が何をするのかが分かるように）記載 ※必要に応じて、図やグラフを活用し、見やすく、分かりやすく記載 ※ものづくり企業のどのような技術（シーズ）を活用するか記載
--

(2) 新規性、既存の従来技術・製品に対する優位性、独創性

※市場において、今回開発するものと類似のもの（ライバルになると想定される製品・商品など）について、その問題点や課題について記載 ※それに対して、今回の開発のどの点が優位であるか、改善点について、客観的な項目や数値に基づき具体的に記載

(3) 事業化予想及び事業展開計画

(現在の市場状況・規模、販売ターゲットなど)

※開発成果に関連する市場の状況や規模、既存製品のシェア等について、客観的なデータを基に記載

※販売ターゲットについて具体的に記載

(事業展開計画、販売戦略、売上見込など)

※開発成果の普及方法（販路開拓方法）について記載

※開発成果の今後の事業化予想（売上額、利益、シェア見込み、社内における位置付け等）について記載

(4) 事業実施スケジュール

項目	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
材質及び加工方法検討	→								
デザイン検討 価格検討 詳細設計	→	→							
製作（外注）			→						
製作				→	→	→			
性能試験						→			
改良（完成）							→	→	
販路開拓									→

※別表（任意様式）により提出いただくこともできます。

※スケジュールは以下の期間で作成してください。

事業開始時期は7月上旬以降、事業終了時期は2月末まで。

3 基礎となる開発の状況

※今回の開発の基礎となる行為を既に行っている場合、その内容、現段階での状況、成果、今回の研究開発との関係性等について記載

※他者の有する特許技術やノウハウ等を導入する場合は、その内容を記載

4 知的所有権の状況

今回の開発に関連する特許等の状況について、いずれかに○を付け、該当する事項を記入してください。

ア 取得（申請）済み 〔権利の種別、番号、名称等を記入してください。〕

イ 申請予定 〔権利の種別、申請内容、申請予定時期を記入してください。〕

開発製品の○○○○部分の基本技術に関する特許権（令和2年2月頃）

ウ その他

5 事業実施に関する規制法令等

今回の事業実施に関し、許認可及び届出等が必要な場合は、その状況や規制法令を記載するとともに、既になされている場合は、その許可書や申請書の写し等を添付してください。

（通称）医療品医療機器等法

医療機器製造業（一般）

⇒ 届出に向け準備中

第一種医療機器製造販売業許可

⇒ 取得予定なし

※連携機関である株式会社○○○が製造販売業務を担当

6 参考資料

※計画概要を示した図表、仕様書、図面等がある場合に添付

7 補助事業に要する経費明細書

単価は、すべて税抜(税は補助対象外)

記載上の注意事項をよく読んでからご記入ください。

経費区分	種別・内容	数量	単位	単価 (税抜) (円)	補助事業に 要する経費 (税抜)(円)	交付要望額 (円)	備考
人件費・謝金	主任(〇〇 〇〇)	640	時間	2,500	1,600,000		単価：時給
	係長(〇〇 〇〇)	400	時間	3,000	1,200,000		単価：時給
	謝金(医療機関 〇〇 〇〇)	6	回	10,000	60,000		
	謝金(大学 〇〇 〇〇)	4	回	20,000	80,000		
	医療機器メーカー	6	回	40,000	240,000		
	小計				3,180,000	1,500,000	
原材料費	〇〇〇〇〇	10	kg	5,000	50,000		
	△△△△△	20	個	10,000	200,000		
	□□□□□	30	枚	18,000	540,000		
	小計				790,000		150,000
機械装置費 工具器具費	〇〇機器	4	ヶ月	30,000	120,000		リース
	□□工具	4	ヶ月	100,000	400,000		レンタル
	小計				520,000		260,000
外注加工費	(株)〇〇への□□加工委託	1	式	1,000,000	1,000,000		
	小計				1,000,000		500,000
調査研究委託費 外部指導受入費	(株)〇〇〇〇との□□委託	1	式	400,000	400,000		
	□□大学と△△契約	1	式	570,000	570,000		
	小計				970,000	320,000	
知財出願費	特許出願弁理士費用	1	件	240,000	240,000		
	小計				240,000		120,000
販路開拓費	〇〇出展料	1	小間	100,000	100,000		
	〇〇出展に係る運搬費	1	回	100,000	100,000		
	小計				200,000	100,000	
その他経費	〇〇出展に係る航空機利用	2	人	50,000	100,000		
	小計				100,000		50,000
合	計				7,000,000	3,000,000	

全項目、できるだけ詳しく記載

「外注加工費」の交付要望額は、交付要望額合計の1/2以内

「交付要望額」の合計額は、「補助事業に要する経費」の合計額 × 1/2以内

(記載上の注意)

- 注1 「補助事業に要する経費」は、消費税及び地方消費税を抜いた額を記入してください。
- 注2 各経費区分の交付要望額は、千円未満切り捨てとしてください。
- 注3 「交付要望額」の合計は、補助上限額(※)以内としてください。
※ 製品開発補助300万円、試作品開発補助80万円
- 注4 「交付要望額」は、「補助事業に要する経費」×補助率(1/2)で算定した額以内であり、かつ補助限度額以内となります。
- 注5 補助対象経費のうち次の経費を希望する場合は、下に記載した書類を添付してください。
・調査研究委託費・外部指導受入費…外部協力計画書【様式第3号】
- 注6 機械装置・工具器具費については、リース、レンタルの別を備考欄に記載してください。
また、機械装置等を自社製造する場合は、鋼材、部品、部材等を原材料費に計上してください。
- 注7 金型費を申請する場合は、以下のとおりとします。
・内製の場合…鋼材、部材等を原材料費に計上してください。
・外注の場合…外注加工費に計上してください。
- 注8 「単位」欄には、kg、%、台、件、回、一式等を記入してください。

採択となった場合における、補助金受領までの開発資金の手当てについて

補助事業に要する経費(A)

7,000,000

※前頁の補助事業に要する経費明細書における「補助事業に要する経費」の合計額

支店名まで正確に記載

資金計画

自己資金	4,000,000	
借入金	3,000,000	調達先: ○○銀行○○支店
その他	0	
合計(B)	7,000,000	※(A) = (B)となるよう記入してください。

(様式第3号)

※補助対象経費の「調査研究委託費・外部指導受入費」を申請する
場合に作成してください。

※複数の場合は、別葉としてください。

外部協力計画書

共同研究委託者 または 技術等の 指導・協力者	氏名	〇〇 〇〇
	住所または所属の所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇〇〇〇-〇〇
	所属(企業名・大学名等)	(株) 〇〇〇〇
	部署・役職	〇〇〇〇室 室長
委託や指導受入 の具体的な内容	(実施内容) ・ 〇〇製品の強度を向上させるための技術指導 (材質検討、設計・試作段階でのアドバイス、性能評価等) (方法) ・ 〇〇室長との開発現場での打合せ ・ (株) 〇〇〇〇での性能評価試験 ・ 週1回のプロジェクト会議の開催	
委託や指導受入 を実施すること が必要な理由	・ 〇〇製品の強度向上に当たっては、同分野に関する豊富な知見を有する 〇〇室長の参画が必要である。 ・ また、(株) 〇〇〇〇には、今回の性能評価を実施する設備が備わって いることから、同社との共同開発が欠かせない。	
契約予定期間	令和元年(2019年) 8月 1日 ~ 令和元年(2019年) 1 0月31日	
契約予定金額	総額 400,000円(消費税及び地方消費税を除く) ※契約終了後に支払い (内訳) @40,000円/日 × 10回/日	

(注) 交付決定後に具体的内容を取り決めた契約書を交わし、締結後、その写しを提出
してください。

また、指導者の所属機関へ派遣依頼をしている場合は、派遣申請、派遣を了承し
た旨の通知、謝金・時間等を取り決めた文書等の写しを提出してください。

(様式第4号)

経営状況表

期別 項目	第29期	第30期
	平成29年(2017年)1 月1日から 平成29年(2017年)1 月31日まで	平成30年(2018年)1 月1日から 平成30年(2018年)1 月31日まで
売上高 (A)	820,191千円	930,706千円
経常利益 (B)	27,106千円	11,074千円
総資本 (C)	434,353千円	457,854千円
自己資本 (D)	139,253千円	140,198千円
流動資産 (E)	259,765千円	279,371千円
流動負債 (F)	197,974千円	213,431千円
総資本経常利益率 (B)×100/(C)	6.2%	2.4%
売上高経常利益率 (B)×100/(A)	3.3%	1.2%
自己資本比率 (D)×100/(C)	32.1%	30.6%
流動比率 (E)×100/(F)	131.2%	130.9%

(記入上の注意)

- 1 本表は、直近2期の財務諸表により作成してください。
- 2 金額は、百の位を四捨五入して、千円単位で記入してください。
また、率については、小数点第2位を四捨五入して、小数点第1位まで記入してください。